



清水日出夫 議員

4年間の市政運営

高島市の一体感は醸成されなかったと思慮するが

答 より一層の一体感を醸成を図ってまいります。

問

高島市民の一体感は究極、醸成されなかつたと思慮する。北部地域の市民の中には、政策的にも心情的にも何ら手を差し伸べず、問題を先延ばしにしている人たちがいる。対話行政を図るとともに、まちづくりは足りないところ、過重配分しながら均衡を図っていくものである。市民に寄り添った行政をすべきであると考ええるが。

答

政策部長 一体感の醸成がまだ十分でないということでありますので、今後は、新たな総合計画の理念に沿って、市民の一人ひとりが高島市に誇りや愛着が持て、「住みたい、住み続けたいまち」と実感していただけるよう施策の推進に努め、より一層の一体感の醸成を図ってまいります。

問

環境センターにかかる求償問題は、公務執行上発生した事案であり、執行機関の長である市長がまずはその責を負うべきである。自ら身を処さず、職員個人への責任転嫁は本末転倒と考えるが見解を質す。

答

市長 私も議員各位も含め、道義的責任で減給をさせていただきますました。また、関係職員には、地方公務員法に照らして必要な処分をさせていただきますました。処分と求償は別問題という弁護士からのアドバイスを受け、法令遵守の上で事務事業を執行することが職員の責務であります。国家賠償法の適用は適正というアドバイスも頂き求償に至っていません。

問

フェニックスに対する直接の加害者は誰か。

答

総務部長 フェニックスに関するところにつきましては、高島市です。

問

職員は行政の要であるが、長期休職者が多く、メンタルヘルス上、非常に危惧するが見解を質す。

答

総務部長 病気などによる休職者は5名です。時間外勤務はメンタルヘルスに悪影響を及ぼすおそれがあるので縮減に取り組んでまいります。

